

平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人東京外国語大学

目 次

| | | |
|-----|-----------------------|----|
| I | はじめに | 1 |
| II | 基本情報 | |
| | 1. 目標 | 3 |
| | 2. 業務内容 | 3 |
| | 3. 沿革 | 4 |
| | 4. 設立根拠法 | 4 |
| | 5. 主務大臣（主務省所管局課） | 4 |
| | 6. 組織図 | 5 |
| | 7. 所在地 | 5 |
| | 8. 資本金の状況 | 5 |
| | 9. 学生の状況 | 5 |
| | 10. 役員の状況 | 6 |
| | 11. 教職員の状況 | 9 |
| III | 財務諸表の概要 | |
| | 1. 貸借対照表 | 10 |
| | 2. 損益計算書 | 11 |
| | 3. キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| | 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 | 12 |
| | 5. 財務情報 | 12 |
| IV | 事業の実施状況 | 17 |
| V | その他事業に関する事項 | |
| | 1. 予算、収支計画及び資金計画 | 19 |
| | 2. 短期借入れの概要 | 19 |
| | 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 | 19 |
| 別紙 | 財務諸表の科目 | 24 |

国立大学法人東京外国語大学事業報告書

「I はじめに」

1. 事業の概要

国立大学法人東京外国語大学（以下、「本学」という。）の基本的な目標は、「日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与すること」にあり、本学ではヨーロッパ、南北アメリカ、オセアニア、アジア、アフリカと世界のほぼすべての地域にわたって、言語学、言語教育学、文学、歴史学、哲学・思想、文化人類学、社会学、政治学、経済学などさまざまな学問分野のすぐれた専門家が協働して教育と研究にあたっている。第2期中期目標期間の3年目に当たる平成24年度は、学士課程の改編や留学生日本語教育センターの拠点化など、大学の個性・特色をより一層明確化するための各種取組を行った。

2. 法人をめぐる経営環境

毎年、効率化係数の適用により削減される運営費交付金は、総人件費改革による人件費の削減等も加わりさらに厳しい財政運営が求められている。その中で、人件費の抑制や物件費の節減等に努め、教育研究の質の向上に重点を置いた運営を行っている。

3. 事業の経過及びその成果

（II 基本情報、2. 業務内容参照）

4. 主な取組等

(1) 学士課程の改編

専門性を備えた高度なグローバル人材の育成を目指して、従来の外国語学部を言語文化学部と国際社会学部の2学部へ改編し、学術専門分野に応じたより体系的な教育課程に再構築した。また、世界の諸地域に関する理解を深めるグローバルな教育拠点としての機能を強化するため、地域言語として南アジア地域のベンガル語を加えるとともに、研究対象地域にアフリカ、中央アジア、オセアニアの各地域を加え、世界14地域27言語に及ぶ教育体制を整備した。

(2) 世界で活躍する若手研究者の育成

大学院総合国際学研究科では、平成24年度に採択された「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」や「卓越した大学院拠点形成支援補助」等を活用し、大学院生を海外での調査研究やインターンシップ、国際会議等に派遣し、国際舞台で活躍できる若手研究者の育成を推進した。

(3) 独創的・先端的な共同研究の推進

アジア・アフリカ言語文化研究所では、共同利用・共同研究拠点「アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点」として、中期的研究戦略の共同研究軸である4つの基幹研

究を推進し、特に基幹研究「言語ダイナミクス科学研究」では、ロンドン大学東洋アフリカ学学院及びマックス・プランク進化人類学研究所と連携し、研究未開発言語および多様な言語システムに関する総合的研究を行った。

(4) 日本語教育研究の拠点化

留学生日本語教育センターでは、これまでの国費留学生への日本語教育や日本語教材の開発等の実績を踏まえ、平成24年7月に教育関係共同利用拠点「日本語教育・教材開発・実践教育研修共同利用拠点」として認定を受け、「全学日本語プログラム」の学外開放や上級レベルの教材開発等に向けて、拠点としての活動を開始した。

(5) 社会連携・国際協力事業の推進

多言語・多文化教育研究センターでは、法務省と連携して、新たな在留管理制度に関するリーフレットを26言語に翻訳するなど、多言語・多文化社会に対応した社会連携事業を推進した。また、アチェ文化財復興支援室では、文化庁の文化遺産国際協力拠点交流事業として、地震と津波で被災したインドネシア・西スマトラ州パダンにおける歴史的記録文書等の保存修復と技術移転に資するため、国立公文書館と協力してインドネシア人技術指導者の養成を行った。

(6) 戦略的な大学運営

学長のリーダーシップの下、経営戦略会議を中心に学士課程におけるグローバル人材育成の強化策を検討し、英語力の向上を目指す「グローバル人材育成言語教育プログラム(GLIP)」を新たに立ち上げるなど、戦略的な大学運営を行った。

5. 主要課題と対処方針並びに今後の計画等

第2期中期目標期間においては、グランドデザインに掲げた「地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点」の構築を目指して、平成22年度にアジア・アフリカ言語文化研究所を共同利用・共同研究拠点として拠点化し、平成24年度には従来の外国語学部を言語文化学部と国際社会学部の2学部改編するとともに、留学生日本語教育センターを教育関係共同利用拠点として拠点化した。しかし、急激な少子高齢化の進行やグローバル化に伴う国際競争の激化等により、社会の変革を担う人材の育成が急務となっており、「知の拠点」としての大学の役割はますます大きくなっている。

本学においては、上記のような状況を踏まえて、大学の機能強化に向けた改革をさらに加速するため、大学院課程の改編も視野に入れた将来構想の検討に着手した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

(第2期中期目標前文)

国立大学法人東京外国語大学の基本的な目標は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することにある。

教育面では、豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成する。

研究面では、世界諸地域の言語、文化、社会について領域横断的な創造的研究を推進し、地球社会が直面する諸問題の解明に寄与することをめざす。

同時に、社会との連携を深め、多言語・多文化状況が急速に進む日本社会に、東京外国語大学独自の教育研究活動の成果や知的資源、人的資源を、さまざまな方法と媒体を通じて還元していく。

2. 業務内容

国立大学法人東京外国語大学では、世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めることを目的に掲げ、以下の人材育成を行っている。

- ① 言語文化学部において、世界諸地域の言語と文化に精通し、言語や文化の壁を越えたコミュニケーション能力とコーディネート能力を備え、国内外において言語間・文化間の架け橋となり、新たな価値観の創成に寄与する人材の育成を行っている。
- ② 国際社会学部において、世界諸地域の複雑な仕組みを把握し、分析するリサーチ能力と、グローバルな視点から問題を解決する実践的な能力を備え、国内外において、社会・政治・経済等の領域で活躍できる人材の育成を行っている。

国立大学法人東京外国語大学大学院では、世界の言語・文化、地域社会及び国際関係につき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的に掲げ、以下の人材育成を行っている。

大学院総合国際学研究科において、地球社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とする専門研究及び領域横断的・総合的な研究を深めるとともに、その知見をもって、多言語を運用し国際社会に寄与する実践的知識と技法を修得し、世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材の育成を行っている。

3. 沿革

| | |
|-------------|----------------------------------|
| 昭和 24 年 5 月 | 国立学校設置法の施行により東京外国語大学を設置 |
| 昭和 39 年 4 月 | アジア・アフリカ言語文化研究所を設置 |
| 昭和 41 年 4 月 | 大学院外国語学研究科修士課程を設置 |
| 昭和 45 年 4 月 | 附属日本語学校を設置 |
| 昭和 52 年 4 月 | 大学院地域文化研究科修士課程を設置 |
| 平成 4 年 4 月 | 大学院地域文化研究科博士課程(前期・後期)を設置 |
| 平成 4 年 10 月 | 附属日本語学校を留学生日本語教育センターに改組 |
| 平成 7 年 4 月 | 外国語学部を 7 課程に改組 |
| 平成 12 年 8 月 | 府中新キャンパスに移転 |
| 平成 16 年 4 月 | 国立大学法人東京外国語大学へ移行 |
| 平成 18 年 4 月 | 大学院地域文化研究科博士前期課程を 4 専攻に改組 |
| 平成 21 年 4 月 | 大学院を改組し総合国際学研究科を設置 |
| 平成 22 年 4 月 | アジア・アフリカ言語文化研究所が共同利用・共同研究拠点として認定 |
| 平成 24 年 4 月 | 外国語学部を改編し、言語文化学部、国際社会学部を設置 |
| 平成 24 年 7 月 | 留学生日本語教育センターが教育関係共同利用拠点として認定 |

4. 設立根拠法

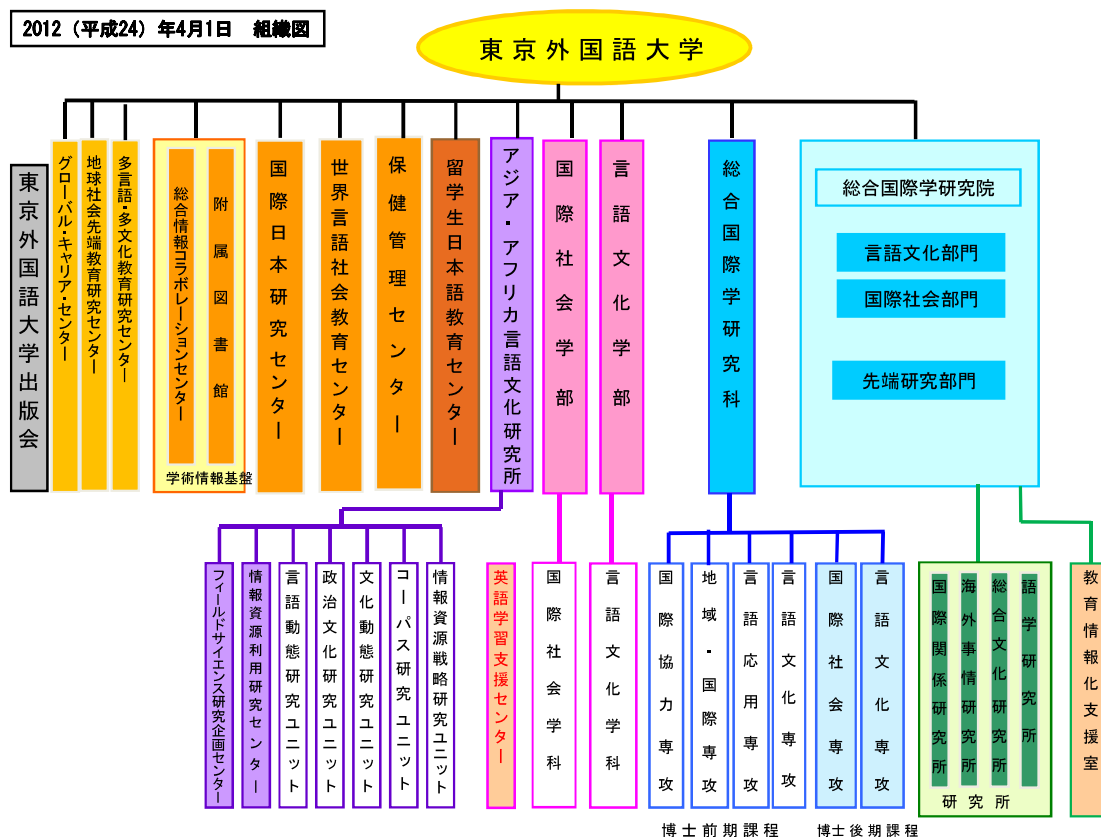
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

2012（平成24）年度教育研究組織



7. 所在地

東京都府中市

8. 資本金の状況

40,269,202,318 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成24年5月1日）

総学生数 4,242人

学部学生 3,775人

修士課程 314人

博士課程 153人

※平成21年4月1日に総合国際学研究科を設置（旧：地域文化研究科）

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1名、理事3名、監事2名。任期は、国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京外国語大学役員等に関する規程の定めるところによる。

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|---|-------|--------------------------|--|
| 学長 | 亀山 郁夫 | 平成19年9月1日～ 平成25年3月31日 | 平成5年4月 東京外国語大学外国語学部教授 平成17年4月 東京外国語大学附属図書館長（平成19年8月まで） 東京外国語大学学長特別補佐（平成19年8月まで） 平成19年9月 東京外国語大学学長 |
| 理事(教育 研究総括・ 計画・国際 戦略担当) | 宮崎 恒二 | 平成21年4月1日～ 平成25年3月31日 | 平成8年4月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授 平成13年4月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所長 （平成17年3月まで） 平成17年9月 東京外国語大学理事（副学長） （平成19年8月まで） 平成19年9月 東京外国語大学理事（副学長） 平成21年4月 東京外国語大学理事 |
| 理事／兼事 務局長 （総務・企 画、人事・ 労務、施設 等担当） | 金口 恭久 | 平成21年4月1日～ 平成25年3月31日 | 昭和55年4月 文部省大学局学生課 平成2年4月 北海道教委企画管理部企画室参事 平成6年7月 文化庁文化政策室長 平成7年4月 国立教育研企画調整部主任研究官 平成7年6月 ニューヨーク日本人学校国際交流ディレクター 平成10年7月 文部省初等中等教育局企画官 |

| | | | |
|----------------------|-------|--------------------------|--|
| | | | <p>平成10年8月 内閣審議官（内閣官房内閣内政審議室）</p> <p>平成13年1月 文部科学省生涯学習局生涯学習推進課長</p> <p>平成14年12月 大学評価・学位授与機構教授</p> <p>平成15年1月 日本学術振興会ロンドン研究連絡センター長</p> <p>平成17年5月 独立行政法人国立西洋美術館副館長</p> <p>平成19年8月 東京外国語大学事務局長</p> <p>平成20年2月 東京外国語大学副学長</p> <p>平成21年4月 東京外国語大学理事・事務局長</p> |
| 理事（財務、広報総括、産学官連携等担当） | 村上 光一 | 平成21年9月1日～ 平成25年3月31日 | <p>昭和37年4月 株式会社フジテレビジョン</p> <p>昭和59年6月 同社 編成局編成部長</p> <p>昭和63年7月 同社 編成局長</p> <p>平成3年6月 同社 取締役編成・国際担当・編成局長</p> <p>平成7年6月 同社 常務取締役編成担当</p> <p>平成11年6月 同社 専務取締役業務推進本部長 番組審議室担当</p> <p>平成13年6月 同社 代表取締役社長</p> <p>平成19年6月 同社 相談役</p> <p>平成21年6月 同社 顧問（現在に至る）</p> <p>平成21年9月 東京外国語大学理事</p> |

| | | | |
|----|--------|--------------------------|--|
| 監事 | 寺前 隆 | 平成22年4月1日～ 平成25年3月31日 | 昭和57年10月 司法試験第二次試験合格 昭和60年4月 第37期司法修習終了 弁護士登録（第一東京弁護士会） 和田良一法律事務所入所 平成6年1月 牛嶋・寺前法律事務所開設 平成11年1月 牛嶋・寺前・清水法律事務所開設 平成14年4月 東京地方裁判所民事調停委員 平成17年5月 牛嶋・寺前・和田法律事務所開設 平成20年4月 東京地方裁判所民事調停委員幹事会幹事 平成21年12月 東京地方裁判所鑑定委員 平成22年4月 東京地方裁判所調停協会副幹事長 東京外国語大学監事（現在に至る） 平成23年4月 第一東京弁護士会監事 平成24年4月 第一東京弁護士会副会長（現在に至る） |
| 監事 | 長谷川 康司 | 平成24年4月1日～ 平成26年3月31日 | 昭和39年3月 トヨタ自動車株式会社入社 平成元年7月 同社 アジア部部长 平成7年6月 同社 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 専務取締役 平成14年6月 トヨフジ海運株式会社代表取締役社長 平成16年10月 首都高速道路株式会社代表取締役会長兼最高経営 |

| | | | |
|--|--|--|---|
| | | | 責任者 平成22年10月 同社 顧問（現在にいたる） 平成24年4月 東京外国語大学監事（現在に至る） |
|--|--|--|---|

11. 教職員の状況

教員 589人（うち常勤248人、非常勤341人）

職員 144人（うち常勤112人、非常勤 32人）

[常勤教職員の状況]

常勤教職員は前年度比で5人（1.4%）増加しており、平均年齢は47歳（前年度と同様）となっております。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」をご参照ください。)

1. 貸借対照表

(http://www.tufs.ac.jp/abouttufs/outline/public_info/)

(単位：百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|------------|--------|----------|--------|
| 固定資産 | | 固定負債 | |
| 有形固定資産 | | 資産見返負債 | 3,757 |
| 土地 | 25,882 | 引当金 | |
| 建物 | 19,615 | 退職給付引当金 | 5 |
| 減価償却累計額等 | 6,102 | 長期未払金 | 1,194 |
| 構築物 | 1,109 | 流動負債 | |
| 減価償却累計額等 | 711 | 運営費交付金債務 | 570 |
| 工具器具備品 | 694 | その他の流動負債 | 1,321 |
| 減価償却累計額等 | 484 | | |
| 図書 | 3,320 | | |
| その他の有形固定資産 | 7 | 負債合計 | 6,848 |
| その他の固定資産 | 67 | 純資産の部 | |
| | | 資本金 | |
| 流動資産 | | 政府出資金 | 40,269 |
| 現金及び預金 | 1,857 | 資本剰余金 | △1,908 |
| その他の流動資産 | 92 | 利益剰余金 | 137 |
| | | 純資産合計 | 38,498 |
| 資産合計 | 45,346 | 負債純資産合計 | 45,346 |

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(http://www.tufs.ac.jp/abouttufs/outline/public_info/)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|----------------------------|-------|
| 経常費用 (A) | 5,824 |
| 業務費 | |
| 教育経費 | 658 |
| 研究経費 | 427 |
| 教育研究支援経費 | 245 |
| 人件費 | 4,084 |
| その他 | 103 |
| 一般管理費 | 306 |
| 経常収益 (B) | 5,836 |
| 運営費交付金収益 | 2,949 |
| 学生納付金収益 | 2,405 |
| その他の収益 | 482 |
| 臨時損益 (C) | - |
| 目的積立金取崩額 (D) | - |
| 当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D) | 12 |

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.tufs.ac.jp/abouttufs/outline/public_info/)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-----------------------------|--------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | 102 |
| 人件費支出 | △3,959 |
| その他の業務支出 | △1,582 |
| 運営費交付金収入 | 3,006 |
| 学生納付金収入 | 2,257 |
| その他の業務収入 | 379 |
| 国庫納付金の支払額 | - |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | 54 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | - |
| IV 資金に係る換算差額 (D) | - |
| V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D) | 156 |
| VI 資金期首残高 (F) | 292 |
| VII 資金期末残高 (G=F+E) | 447 |

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.tufs.ac.jp/abouttufs/outline/public_info/)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|----------------------|--------|
| I 業務費用 | 3,147 |
| 損益計算書上の費用 | 5,824 |
| (控除) 自己収入等 | △2,677 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト) | |
| II 損益外減価償却相当額 | 723 |
| III 損益外減損損失相当額 | - |
| IV 損益外利息費用相当額 | - |
| V 損益外除売却差額相当額 | 0 |
| VI 引当外賞与増加見積額 | △8 |
| VII 引当外退職給付増加見積額 | △128 |
| VIII 機会費用 | 228 |
| IX (控除) 国庫納付額 | - |
| X 国立大学法人等業務実施コスト | 3,963 |

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は前年度比612百万円(1.37%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の45,346百万円となっている。

主な増加要因として、固定資産が1,328百万円(2.69%) 増の50,635百万円になったことに加え、普通預金が156百万円(53.61%) 増の447百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因として、減価償却累計額が791百万円(12.15%) 増の7,305百万円となったこと等が挙げられる。

(負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は1,323百万円(23.95%) 増の6,848百万円となっている。

主な増加要因として、未払金が130百万円(19.79%) 増の787百万円となったことに加え、長期未払金が1,194百万円計上されたことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 24 年度末現在の純資産合計は 711 百万円 (1.81%) 減の 38,498 百万円となっている。主な増加要因として、目的積立金が 6 百万円増 (85.71%) の 13 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因として、損益外減価償却累計額等が、減価償却等の見合いとして 723 百万円 (11.65%) 減の△6,928 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は 260 百万円 (4.27%) 減の 5,824 百万円となっている。

主な減少要因として、教育経費が 105 百万円 (13.74%) 減の 658 百万円となったこと、研究経費が 58 百万円 (11.98%) 減の 427 百万円になったことに加え、教職員人件費が 42 百万円 (1.04%) 減の 3,993 百万円となったこと、一般管理費が 55 百万円 (15.19%) 減の 306 百万円となったこと等が挙げられる。

(経常収益)

平成 24 年度の経常収益は 256 百万円 (4.20%) 減の 5,836 百万円となっている。

主な減少要因として、運営費交付金収益が 149 百万円 (4.81%) 減の 2,949 百万円となったこと、補助金等収益が 81 百万円 (65.85%) 減の 41 百万円となったこと等が挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益及び臨時損益の状況により、平成 24 年度の当期総利益は 4 百万円 (50.00%) 増の 12 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 412 百万円 (80.16%) 減の 102 百万円となっている。

主な減少要因として、運営費交付金収入が 415 百万円 (12.13%) 減の 3,006 百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,303 百万円増の 54 百万円となっている。

主な増加要因として、資金運用 (定期預金) による収入が、1,290 百万円増の 110 百万円となったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

なし

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 24 年度の国立大学法人等業務実施コストは 649 百万円 (14.07%) 減の 3,963 百万円となっている。

主な増加要因として、検定料収益が 11 百万円 (11.83%) 増の△82 百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因として、引当外退職給付増加見積額が 218 百万円減の△128 百万円となったこと等が挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資産合計 | 45,921 | 45,948 | 45,127 | 44,734 | 45,346 |
| 負債合計 | 4,776 | 5,016 | 5,191 | 5,525 | 6,848 |
| 純資産合計 | 41,145 | 40,932 | 39,935 | 39,209 | 38,498 |
| 経常費用 | 6,188 | 6,258 | 5,931 | 6,084 | 5,824 |
| 経常収益 | 6,407 | 6,319 | 5,942 | 6,092 | 5,836 |
| 当期総損益 | 220 | 284 | 9 | 8 | 12 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △87 | 466 | 12 | 514 | 102 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 719 | △1,091 | 203 | △1,249 | 54 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | - | - | - | - | - |
| 資金期末残高 | 1,435 | 810 | 1,026 | 292 | 447 |
| 国立大学法人等業務実施コスト | 4,758 | 4,870 | 4,557 | 4,612 | 3,963 |
| (内訳) | | | | | |
| 業務費用 | 3,493 | 3,538 | 3,153 | 3,398 | 3,147 |
| うち損益計算書上の費用 | 6,188 | 6,284 | 5,933 | 6,084 | 5,824 |
| うち自己収入 | △2,695 | △2,746 | △2,780 | △2,686 | △2,677 |
| 損益外減価償却相当額 | 776 | 772 | 745 | 734 | 723 |
| 損益外減損損失相当額 | - | - | - | - | - |
| 損益外利息費用相当額 | - | - | - | - | - |
| 損益外除売却差額相当額 | 2 | 0 | - | 1 | 0 |
| 引当外賞与増加見積額 | △25 | △9 | △14 | △10 | △8 |
| 引当外退職給付増加見積額 | △62 | △17 | 155 | 90 | △128 |
| 機会費用 | 574 | 586 | 518 | 399 | 228 |
| (控除) 国庫納付額 | - | - | - | - | - |

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

②セグメント情報の開示

セグメント区分は以下のとおりである。

- 1) 学部・大学院等
- 2) アジア・アフリカ言語文化研究所
- 3) 法人共通

ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

| 区分 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 学部・大学院等 | 1,332 | 1,005 | 1,016 | 982 | 948 |
| 研究所 | △300 | △279 | △303 | △287 | △272 |
| 法人共通 | △812 | △666 | △703 | △687 | △664 |
| 合計 | 220 | 61 | 11 | 8 | 12 |

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

| 区分 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 学部・大学院等 | 6,620 | 6,507 | 6,412 | 6,180 | 6,266 |
| 研究所 | 1,161 | 1,135 | 1,112 | 1,083 | 1,859 |
| 法人共通 | 38,140 | 38,305 | 37,603 | 37,471 | 37,221 |
| 合計 | 45,921 | 45,948 | 45,127 | 44,734 | 45,346 |

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 11,805,966 円のうち 11,382,882 円を、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、目的積立金として申請している。

(注) 「目的積立金として申請している」額は、利益の処分に関する書類(案)の「国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣に承認を受けようとする額」です。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

| 区分 | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | | 差額理由 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | |
| 収入 | 6,354 | 6,250 | 6,535 | 7,310 | 6,085 | 6,317 | 6,064 | 5,985 | 5,637 | 6,128 | |
| 運営費交付金 | 3,308 | 3,375 | 3,490 | 3,498 | 3,421 | 3,421 | 3,421 | 3,251 | 3,110 | 3,374 | 補助金等の獲得に努めたため |
| 補助金等 | 218 | 280 | 252 | 314 | 107 | 182 | 128 | 123 | 0 | 106 | |
| 学生納付金 | 2,398 | 2,088 | 2,395 | 2,291 | 2,338 | 2,308 | 2,278 | 2,235 | 2,281 | 2,259 | 外部資金の獲得に努めたため |
| その他 | 430 | 507 | 398 | 1,207 | 218 | 405 | 237 | 375 | 246 | 389 | |
| 支出 | 6,354 | 6,218 | 6,535 | 7,200 | 6,085 | 5,914 | 6,064 | 5,979 | 5,637 | 5,724 | |
| 教育研究経費 | 4,450 | 4,355 | 4,455 | 4,495 | 4,406 | 4,265 | 4,433 | 4,351 | 5,463 | 5,385 | 外部資金の獲得に努めたため |
| 一般管理費 | 1,311 | 1,203 | 1,491 | 1,890 | 1,419 | 1,151 | 1,333 | 1,228 | - | - | |
| その他 | 593 | 659 | 589 | 815 | 259 | 498 | 298 | 400 | 174 | 339 | |
| 収入－支出 | 0 | 32 | 0 | 110 | 0 | 403 | 0 | 6 | 0 | 404 | |

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は5,836,030,696円で、その内訳は、運営費交付金収益2,949,164,598円(50.53%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益(授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計)2,405,034,400円(41.21%)、その他481,831,698円(8.26%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

本学における教育研究の高度化、個性豊かな大学づくりを目指し、学部・大学院における教育・研究を行うとともに、競争的資金を積極的に獲得し、教育研究面における様々なプロジェクトを推進した。

ア. 学部・大学院等セグメント

学部・大学院等セグメントは、AA研を除く、その他の教育・研究組織により構成されている。

学部・大学院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,847,032,997円(41.02%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益2,404,555,200円(53.41%)、その他収益250,792,513円(5.57%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費563,000,364円、研究経費201,745,532円、受託研究費及び受託事業費は102,313,658円となっている。

イ. 研究所セグメント

研究所セグメントは、アジア・アフリカ言語文化研究所(以下、AA研という。)より構成されている。

研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益352,934,677円(96.52%)、その他収益12,726,359円(3.48%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費224,795,607円、受託研究費及び受託事業費は396,000円となっている。

ウ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、附属図書館、総合情報コラボレーションセンター、保健管理センター、事務局により構成されている。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益749,196,924円(77.40%)、その他収益218,792,026円(22.60%)となっている。また、事業に要した経費は、教育支援経費244,771,516円、一般管理費267,862,851円となっている。

(3) 課題と対処方針等

毎年の運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、競争的資金や、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、①冷温水機設備保全業務及び環境衛生管理業務を複数年契約化、②契約電力の見直し、③西東京地区国立大学法人との共同調達の対象拡大等を実施し、物件費の節減を実現した。

基金の資金及び業務余裕資金については、特例公債法案の成立が遅れたことにより、通常四

半期毎に交付される運営費交付金が月毎の交付となり、特に第 3 四半期の交付が不安定であったため、期中業務余裕資金の運用が困難な面もあったが、短期間であっても可能な限り運用することに努めた結果、利息収入については、昨年を上回る成果を上げることができた。

施設・設備の整備については、施設マネジメント室が、平成 21 年度に策定した中期計画期間の施設整備計画に基づき、経年劣化が著しい空調設備等の改修工事を行うことで教育研究環境の改善と省エネルギー対策に寄与した。また、平成 23 年度に実施した施設の老朽化や家具の設置状況などの点検結果から、施設の有効利用策と大規模地震に備えた具体的な対応策を策定した。さらに、民間資金を活用した新たな整備手法により国際交流会館 3 号館が完成し、留学生等の居室の増加を実現した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.tufs.ac.jp/abouttufs/outline/public_info/)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.tufs.ac.jp/abouttufs/outline/public_info/)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.tufs.ac.jp/abouttufs/outline/public_info/)

2. 短期借入れの概要

限度額を9億円としていたが、借り入れの実績はなし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付金 | 当期振替額 | | | | 期末残高 |
|--------|------|----------|----------|------------|-------|-------|------|
| | | | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計 | |
| 平成22年度 | 118 | - | 101 | - | - | 101 | 16 |
| 平成23年度 | 466 | - | 369 | 5 | - | 374 | 92 |
| 平成24年度 | - | 3,006 | 2,479 | 65 | - | 2,544 | 462 |

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 22 年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分 | | 金額 | 内 訳 |
|------------------|--------------|-----|---|
| 業務達成基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 81 | ① 業務達成基準を採用した事業等：府中団地建物外壁改修工 事 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：81 (業務費：81) |
| | 計 | 81 | イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 府中団地建物外壁改修工事については、計画に対する達成率 が83%であったため、81百万円を収益化。 |
| 費用進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 20 | ① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ② 当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：20 (業務費：20) |
| | 計 | 20 | ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務20百万円を収益 化。 |
| 合 計 | | 101 | |

②平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分 | | 金額 | 内 訳 |
|------------------|--------------|----|--|
| 業務達成基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 53 | ①業務達成基準を採用した事業等：地球社会と協働するための 言語教育高度化・質保証プログラム、多文化社会人材養成プロ ジェクト、研究講義棟空調設備更新（6階）、滝野川宿舍南側 外壁工事、吉祥寺外国人教師宿舍内装外改修工事、府中キャン パス学内サイン案内板改修工事、グローバルキャリアセンター 整備事業、研究講義棟ネットワーク整備、出版事業（アラビア 語教材 全3冊） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：44 (業務費：44) |

| | | | |
|--------------|------------|-----|---|
| | 資産見返運営費交付金 | 5 | イ) 固定資産の取得額：5 (建物附属設備：5) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 地球社会と協働するための言語教育高度化・質保証プログラムについては、計画に対する達成率が100%であったため、全額11百万円を収益化。 多文化社会人材養成プロジェクトについては、計画に対する |
| | 計 | 58 | 達成率が100%であったため、全額4百万円を収益化。 研究講義棟空調設備更新(6階)については、計画に対する達成率が100%であったため、全額20百万円を収益化。 吉祥寺外国人教師宿舎内装外改修工事については、計画に対する達成率が0.07%であったため、0.04百万円を収益化。 府中キャンパス学内サイン案内板改修工事については、計画に対する達成率が3%であったため、0.3百万円を収益化。 グローバルキャリアセンター整備事業については、計画に対する達成率が100%であったため、全額15百万円を収益化。内、1百万円は固定資産取得のため、資産見返運営費交付金に計上。 出版事業(アラビア語教材 全3冊)については、計画に対する達成率が52%であったため、2百万円を収益化。 研究講義棟ネットワーク整備については、計画に対する達成率が100%であったため、全額5百万円を収益化。内、全額5百万円は固定資産取得のため、資産見返運営費交付金に計上。 |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 316 | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 |
| | 計 | 316 | 損益計算書に計上した費用の額：316 (業務費：316) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務316百万円を収益化。 |
| 合 計 | | 374 | |

③平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分 | 金額 | 内 訳 |
|--------------|-----|--|
| 業務達成基準による振替額 | 322 | <p>①業務達成基準を採用した事業等：急速に失われつつある言語多様性に関する国際研究連携体制の構築、世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム、アジア・アフリカの言語文化に関する国際的協働研究、「日本語教育研究の世界的な拠点」の形成-日本語教育研究の基盤的整備-、地球社会と協働するための言語教育高度化・質保証プログラム、多文化社会人材養成プロジェクト、本郷サテライト整備事業、出版事業（法言語学入門）、学生課外活動施設整備事業、研究講義棟7階空調設備、滝野川宿舍整備事業、ガスコージェネレーション設備更新事業</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：322（業務費：322） イ) 固定資産の取得額：12（図書12）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> |
| 資産見返運営費交付金 | 12 | |
| 計 | 334 | <p>急速に失われつつある言語多様性に関する国際研究連携体制の構築については、計画に対する達成率が100%であったため、全額61百万円を収益化。内、0.4百万円は固定資産取得のため、資産見返運営費交付金に計上。</p> <p>世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラムについては、計画に対する達成率が100%であったため、全額71百万円を収益化。内、4百万円は固定資産取得のため、資産見返運営費交付金に計上。</p> <p>アジア・アフリカの言語文化に関する国際的共同研究については、計画に対する達成率が100%であったため、全額52百万円を収益化。内、7百万円は固定資産取得のため、資産見返運営費交付金に計上。</p> <p>「日本語教育研究の世界的な拠点」の形成-日本語教育研究の基盤的整備-については、計画に対する達成率が100%であったため、全額48百万円を収益化。</p> <p>地球社会と協働するための言語教育高度化・質保証プログラムについては、計画に対する達成率が100%であったため、全額50百万円を収益化。</p> <p>多文化社会人材養成プロジェクトについては、計画に対する達成率が100%であったため、全額41百万円を収益化。</p> <p>本郷サテライト整備事業については、計画に対する達成率が13%であったため、1百万円を収益化。</p> |

| | | | |
|------------------|----------------|-------|---|
| 期間進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 2,157 | ①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行 基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,157 (業務費：2,157) イ) 固定資産の取得額：54 (建物2、建物附属設備4、構築物2、工具器具備品22、 図書20、ソフトウェア2) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしており、入学定員に 対する入学者数(一部外国人留学生については控除)の定員超 過率が、基準定員超過率(130%)未満であったため、期間進 行業務に係る運営費交付金債務2,210百万円を収益化。内、54 百万円は固定資産取得のため、資産見返運営費交付金に計上。 |
| | 資産見返運 営費交付金 | 54 | |
| | 計 | 2,210 | |
| 合 計 | | 2,544 | |

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、図書、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（借地権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。